



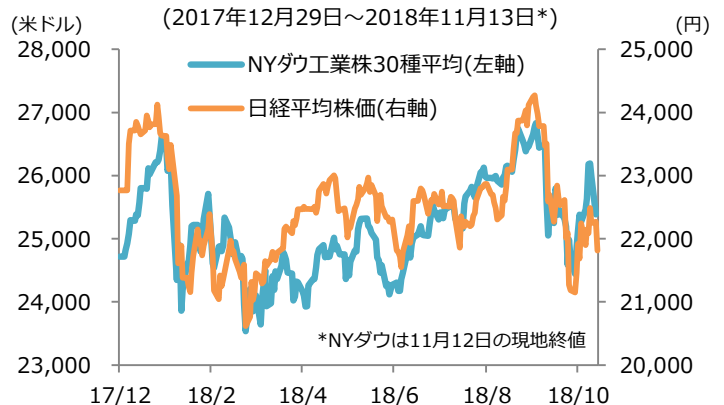
米国 – 米国株が大幅下落、ハイテク株が下げを主導 –

POINT 米国株安が日本株にも波及

11月12日の米国株は主要3指数が全て大幅下落しました。NYダウ30種平均の終値は25,387.18米ドルと前週末比2.3%下落し、S&P500種指数とナスダック総合指数もそれぞれ2.0%、2.8%の下落となりました。特にナスダック総合指数は、10月24日以来の下落率となりました。

13日の日経平均株価は米国相場の流れを受けて大きく下落し、終値は21,810.52円と前日比2.1%の下落となりました。10月の工作機械受注が23ヵ月ぶりに前年比マイナスに転じたことや、ヘッジファンドの解約売りへの警戒感も影響したと思われます。

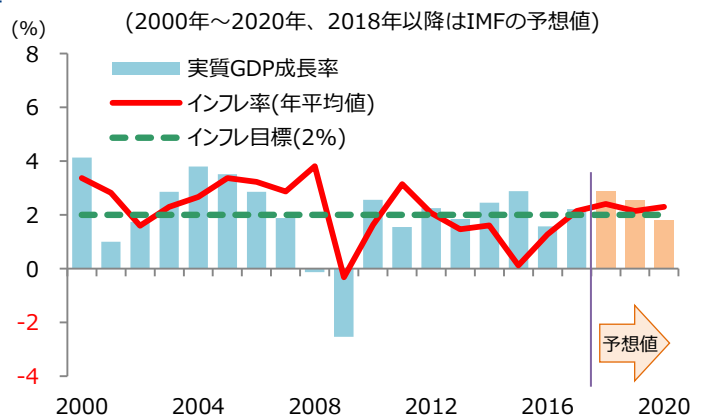
– 米国/日本株式の推移 –



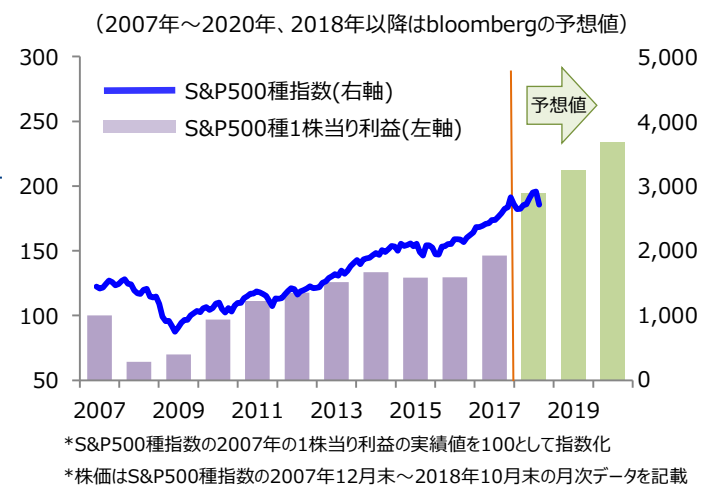
POINT 今回の米国株下落の要因

今回の米国株下落の直接的な要因は、米アップル株が「iPhone」の需要低下懸念で売られたことです。これに連動する形で、アップルに電子部品や部材等を納入するハイテク企業が幅広く売られました。今回の下落の特徴は、アップルとその関連銘柄という限られた個別銘柄が要因だったにもかかわらず、売りが市場全体に波及したことです。これは、米トランプ政権の政策運営への不信感に加えて、欧州や中国景気の高まりに悪化が目立つ等、世界経済への不安感を反映したものと思われます。特に世界経済の行方については、IMFのラガルド専務理事も、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の高まりから、今後2年間に世界経済の成長率は1%押し下げられると指摘しています。

– 米国実質GDP成長率と物価の推移 –



– 主な米国企業の1株当たり利益と株価の推移 –



出所：Bloomberg、IMF

今後の見通し 調整を経て緩やかな上昇へ

米国は今後も2%程度の緩やかな経済成長が見込まれており、米国株は利益成長を伴いながら緩やかな上昇を予想します。一方で、個別銘柄要因や米国経済の先行き不透明感等から、短期的に株価は今後も大きな値動きとなることに注意が必要と考えます。日本株についても、米国株が調整局面を終えて戻り歩調になれば、上昇に転じると考えています。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいむすびざん
大和住銀投信投資顧問
Daio SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長金商第 353 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会